

景気見通し調査(平成25年6月期)

調 査 結 果

福 井 商 工 会 議 所
中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所の短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

調査時期 平成25年6月13日(木)～6月17日(月)
調査方法 F A Xによる送付、回収
調査対象 福井商工会議所 会員小規模事業所より 350件を抽出
(製造業・建設業・・・従業員20人以下の事業所
卸・小売業、商業・サービス・その他・・・従業員5人以下の事業所)
回 答 数 182件 (回収率52.0%)

	製 造	建 設	卸・小売業	サービス・ その他	合 計
5人以内	10(13.7)	16(21.9)	27(37.0)	20(27.4)	73
6～10人	13(28.3)	13(28.3)	11(23.9)	9(19.5)	46
11人以上	15(23.8)	15(23.8)	12(19.1)	21(33.3)	63
合 計	38(20.9)	44(24.1)	50(27.5)	50(27.5)	182

文中にでてくる「DI値」とは

ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇」したとする企業割合から、「悪い」「下落」したとする企業割合を差し引いた値。

【調査結果の概要】

改善傾向続くも 仕入価格上昇を販売価格に転嫁できず

- 1) 業界全体の景況 DI 値は▲55.3 と前回調査 (H25 年 3 月) から 3.2 ポイント改善。業種別にみると、「卸・小売業」の改善幅が最も大きく 10.5 ポイント、次いで「建設業」が 9.5 ポイントの改善となった。「今後 (3 ヶ月後)」の先行 DI 値は▲42.7 と現状を大きく上回る改善を予想している。業種別にみると、「建設業」が 48.5 ポイントと大幅な改善を予想しており、住宅着工など消費税増税前の駆け込み需要の効果が大きいとの声も聞かれた。
- 2) 自社の景況感をみると、現在の DI 値は▲41.2 となり、前回調査に比べ 5.6 ポイント改善。全業種で持ち直しの動きが続く、中でも「建設業」は 10.4 ポイント改善した。「今後 (3 ヶ月後)」の先行 DI 値は▲35.0 と持ち直しが続くとしている。業種別にみると、「建設業」が 32.4 ポイントと大幅な改善を予想しており、消費税増税前の駆け込み需要の効果がうかがえた。
- 3) 売上 (受注高) については、「現在」の DI 値は▲32.8 と前回調査に比べ 3.8 ポイント改善。業種別に見ると、「製造業」が前回調査に比べ最も大きく 14.4 ポイント改善した。「今後 (3 ヶ月後)」の先行 DI 値は▲23.1 と前回調査と比べ 15.4 ポイント上昇した。卸・小売業を除き、先行きについて改善傾向が見られ、現在値を上回る見通しとなった。
- 4) 仕入価格については、「現在」DI 値は▲41.5 と前回調査に比べ 11.4 ポイントの大幅悪化。前回も 15.1 ポイント悪化しており、仕入価格の高騰が続いている。業種別に見ると、全ての業種で悪化しており、中でも「製造業」での悪化が 24.7 ポイントと顕著である。「今後 (3 ヶ月後)」の先行 DI 値も▲47.9 と前回に続き悪化。「現在」と「今後 (3 ヶ月)」ともに、2 期連続で大きく悪化しており、円安による原材料や燃料価格の高騰が大きく影響していると考えられる。
- 5) 販売価格は現在 DI 値で▲7.4 と前回調査に比べ 3.9 ポイント悪化。「今後 (3 ヶ月後)」の先行 DI 値は▲3.4 と同じく 3.9 ポイント悪化している。前回調査では仕入価格の上昇に伴い販売価格も上昇していたが、今回は仕入価格が上昇しているにも関わらず販売価格はやや低下している。業種別に見ると、現在、先行きともに「製造業」、「建設業」で DI 値のマイナスが顕著であり、販売価格の上昇は難しい状況にある。
- 6) 採算 (収支) 状況については、現在の DI 値は▲43.8 と前回調査と比べて悪化。仕入価格が上昇傾向にあるにも関わらず、販売価格は伸び悩んでおり、採算状況の悪化に繋がっている。ただし「今後 (3 ヶ月後)」の先行 DI 値は▲41.3 と、売上の大幅な増加見通しから、先行きについて採算性の持ち直しの動きが見られる結果となった。

D I 値前回調査との比較

※－ (マイナス) は悪化、＋ (プラス) は改善

	業界 DI		自社 DI		売上 DI		仕入 DI		販売 DI		採算 DI	
	現在	先行	現在	先行	現在	先行	現在	先行	現在	先行	現在	先行
全業種	3.2	16.9	5.6	2.6	3.8	15.4	-11.4	-2.9	-3.9	-3.9	-2.7	8.3
製造業	-2.3	-3.7	4.3	-9.8	14.4	14.5	-24.7	-5.9	-8.4	-8.7	-8.1	-0.7
建設業	9.5	48.5	10.4	32.4	-2.3	34.2	-7.2	-11.9	-2.8	5.8	-14.6	15.9
卸・小売業	10.5	21.3	0.6	-5.2	-5.4	-5.2	-14.0	-1.0	-14.6	-14.6	-5.5	10.5
その他	-9.7	-2.3	5.4	-6.3	8.7	20.3	-4.8	6.2	13.0	4.4	11.9	2.7

【業界別動向】

業種		キーワード		業界 (現在)	自社 (現在)	売上動向 (現在)
製造	+	・受注量が好転(その他製造業) ・大量生産が増加(その他製造業)	前回 H25. 3	 	 	 
	—	・先行き不透明(機械金属) ・受注単価がやや減少(その他製造) ・海外への発注が増加(その他製造)	今回 H25. 6			
建設	+	・消費税の増税前駆け込み需要	前回 H25. 3	 	 	 
	—	・受注量減少 ・受注単価の下落 ・公共工事の減少	今回 H25. 6			
卸・小売	+	・輸出が増える予定(卸売) ・オリジナル商品が好調(小売)	前回 H25. 3	 	 	 
	—	・単価減少と売上不振(小売) ・円安による原材料高(卸売) ・ファストファッション化(卸売) ・夏物商戦が終わりセール時期(小売)	今回 H25. 6			
サービス・その他	+	・季節的に繁忙期(サービス)	前回 H25. 3	 	 	 
	—	・積載量の小口化(運輸) ・燃料費高騰(運輸) ・安売り競争の激化(サービス)	今回 H25. 6			

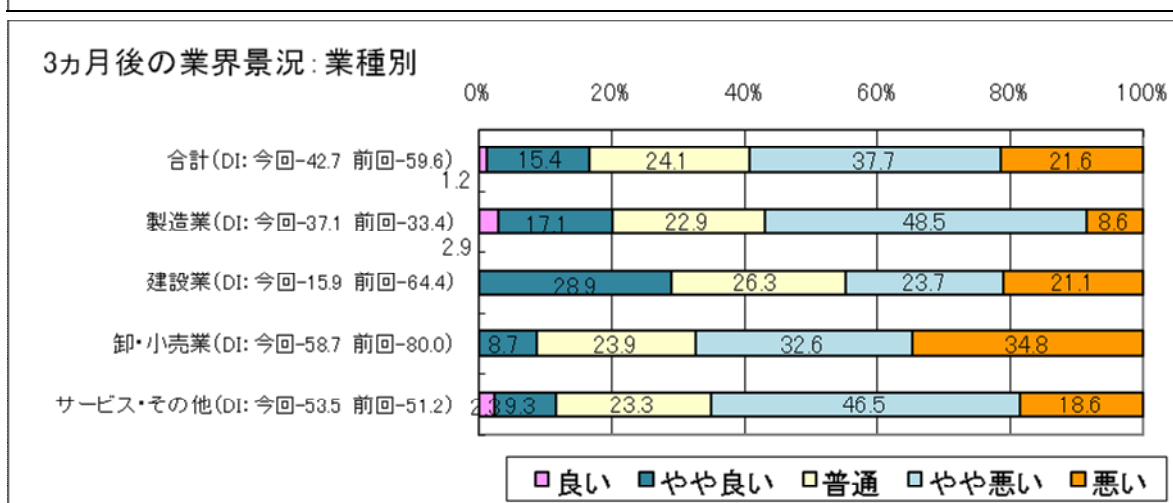
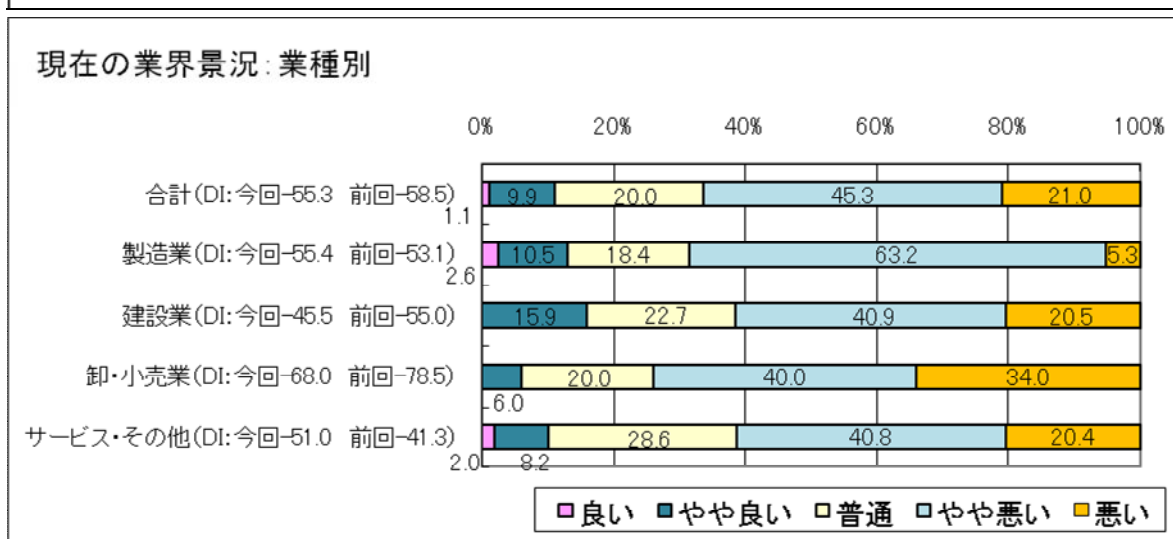
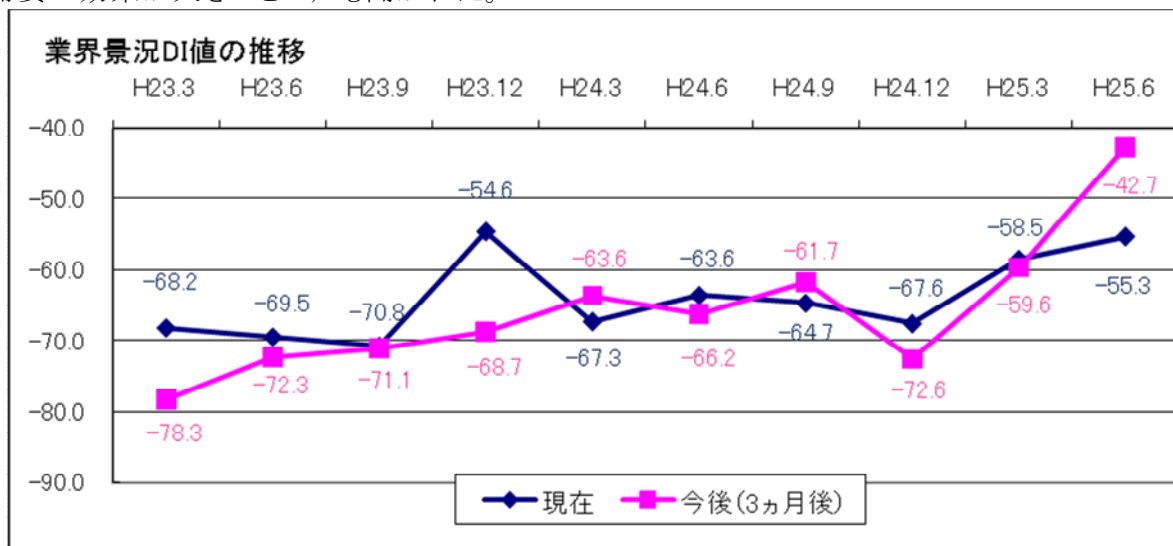
DI値	天気	DI値	天気	DI値	天気
20.1 以上		5.0～▲5.0		▲20.1～▲40.0	
5.1～20.0		▲5.1～▲20.0		▲40.1 以下	

【業界の景況】

続く改善傾向 先行きは建設業が大幅な改善を見込む

業界全体の景況 DI 値は▲55.3 と前回調査 (H25 年 3 月) から 3.2 ポイント改善。業種別にみると、「卸・小売業」の改善幅が最も大きく 10.5 ポイント、次いで「建設業」が 9.5 ポイントの改善となった。

「今後 (3 ヶ月後)」の先行 DI 値は▲42.7 と現状を大きく上回る改善を予想している。業種別にみると、「建設業」が 48.5 ポイントと大幅な改善を予想しており、住宅着工など消費税増税前の駆け込み需要の効果が大きいとの声も聞かれた。



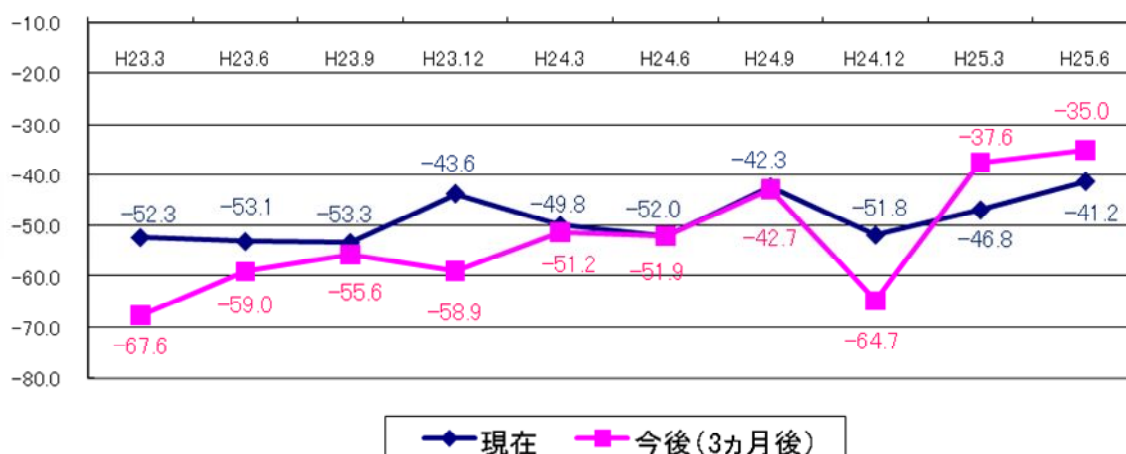
【自社の景況】

全業種で改善傾向 先行きは建設業が大幅な改善を見込む

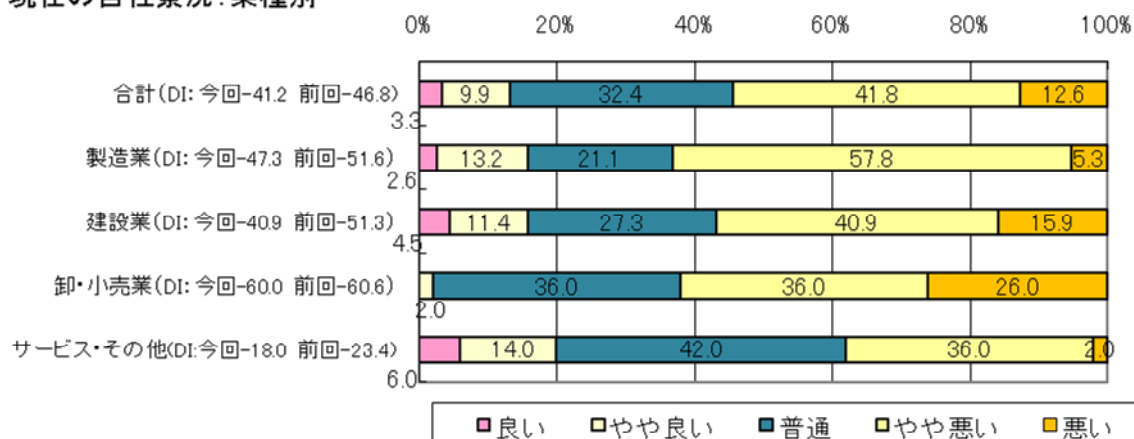
自社の景況感をみると、現在のDI値は▲41.2となり、前回調査に比べ5.6ポイント改善。全業種で持ち直しの動きが続き、中でも「建設業」は10.4ポイント改善した。

「今後(3ヶ月後)」の先行DI値は▲35.0と持ち直しが続くとしている。業種別にみると、「建設業」が32.4ポイントと大幅な改善を予想しており、消費税増税前の駆け込み需要の効果がうかがえた。

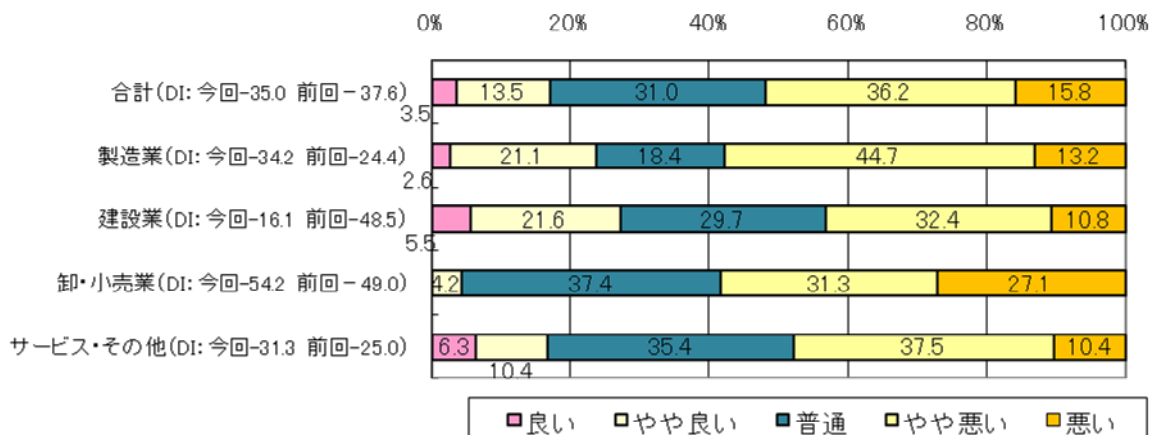
自社景況DI値の推移



現在の自社景況：業種別



3ヵ月後の自社景況：業種別



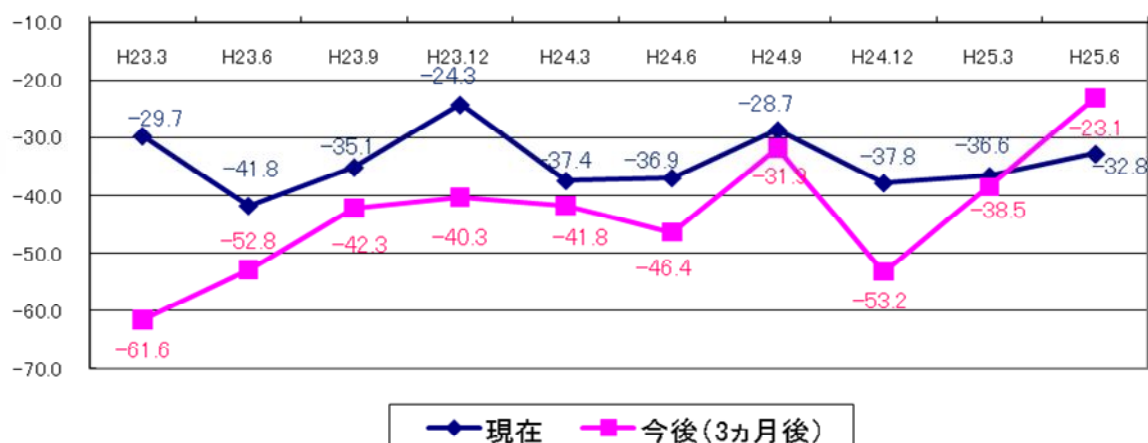
【売上(受注高)】

製造業で大幅に持ち直し 先行きはさらに改善を予想

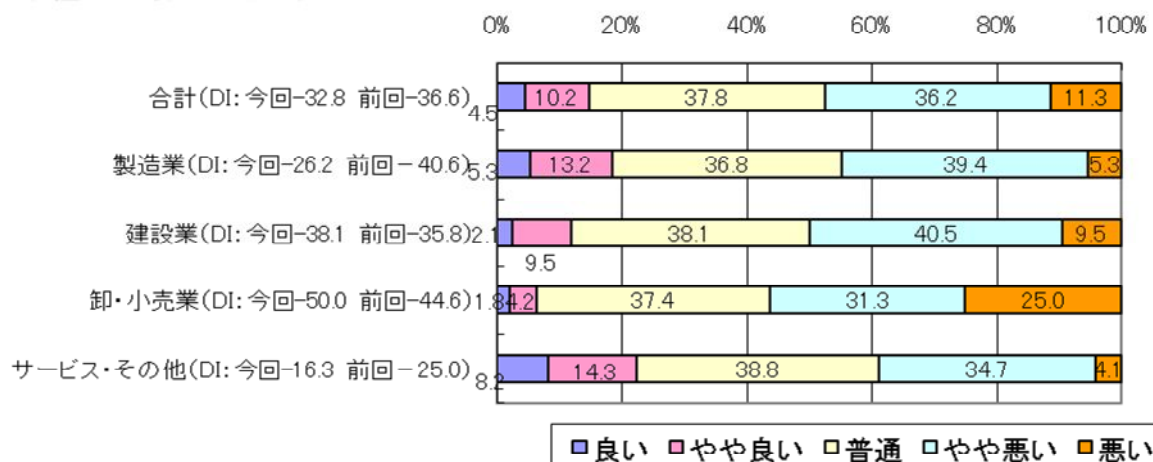
売上(受注高)については、「現在」のDI値は▲32.8と前回調査に比べ3.8ポイント改善。業種別に見ると、「製造業」が前回調査に比べ最も大きく14.4ポイント改善した。

「今後(3ヶ月後)」の先行DI値は▲23.1と前回調査と比べ15.4ポイント上昇した。卸・小売業を除き、先行きについて改善傾向が見られ、現在値を上回る見通しとなった。

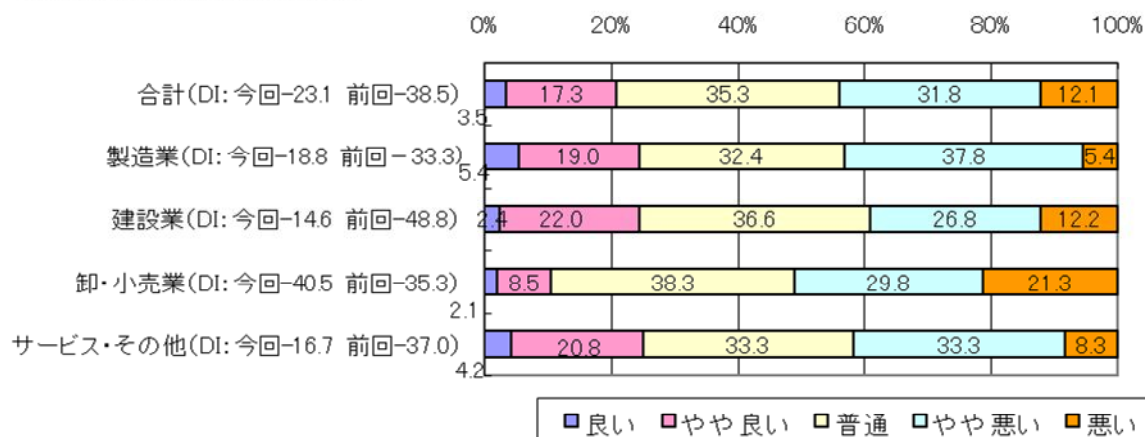
売上状況DI値の推移



業種別：現在の売上状況



業種別：3ヵ月後の売上状況

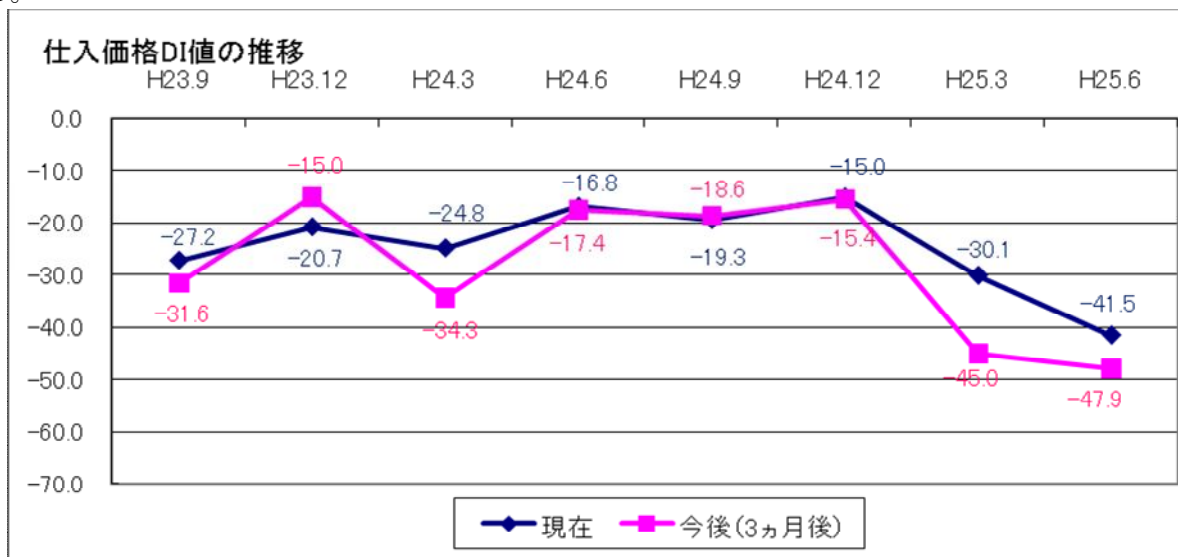


【仕入価格】

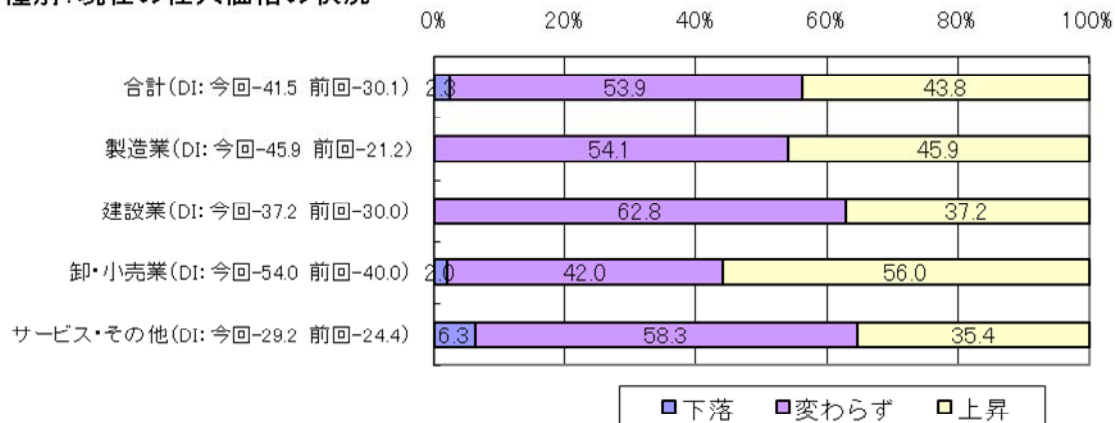
2期連続で仕入価格上昇 今後も仕入価格上昇を警戒

仕入価格については、「現在」DI 値は▲41.5 と前回調査に比べ 11.4 ポイントの大幅悪化。前回も 15.1 ポイント悪化しており、仕入価格の高騰が続いている。業種別に見ると、全ての業種で悪化しており、中でも「製造業」での悪化が 24.7 ポイントと顕著である。

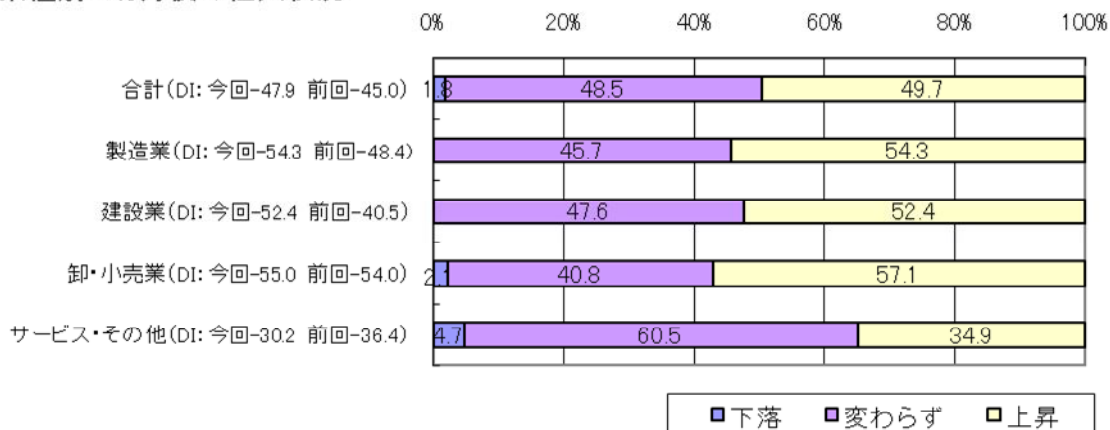
「今後(3ヶ月後)」の先行 DI 値も▲47.9 と前回に続き悪化。「現在」と「今後(3ヶ月)」ともに、2 期連続で大きく悪化しており、円安による原材料や燃料価格の高騰が大きく影響していると考えられる。



業種別：現在の仕入価格の状況



業種別：3ヵ月後の仕入状況

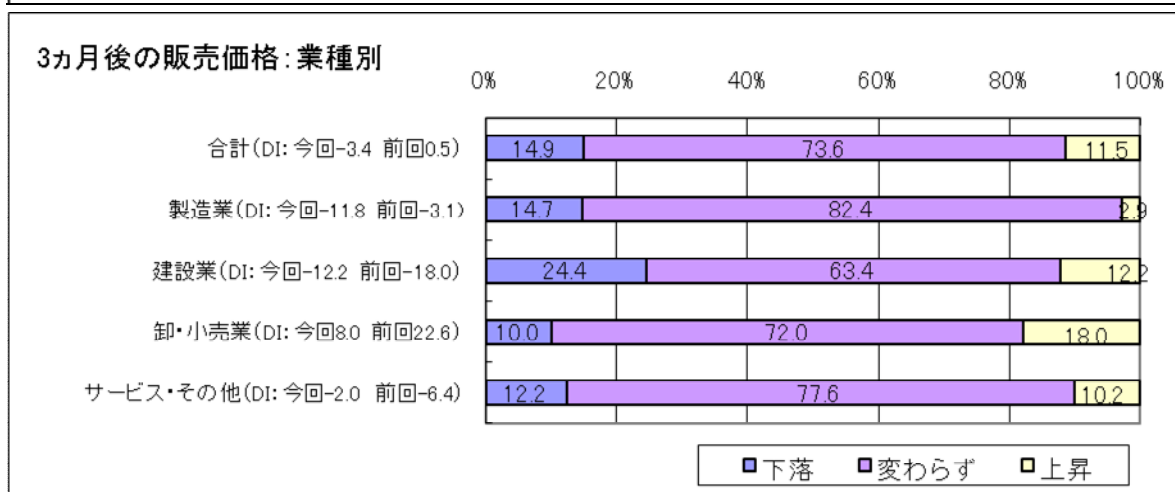
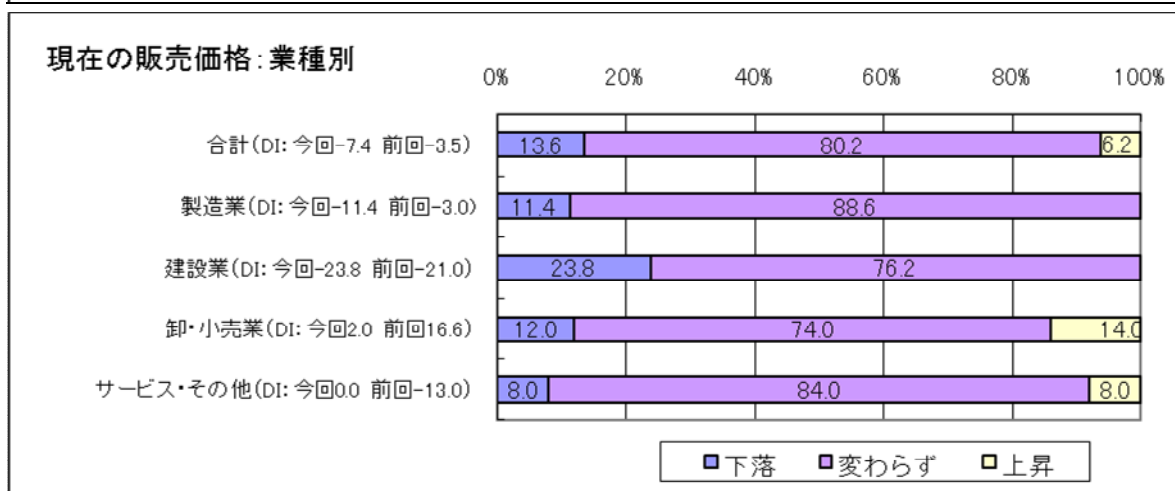
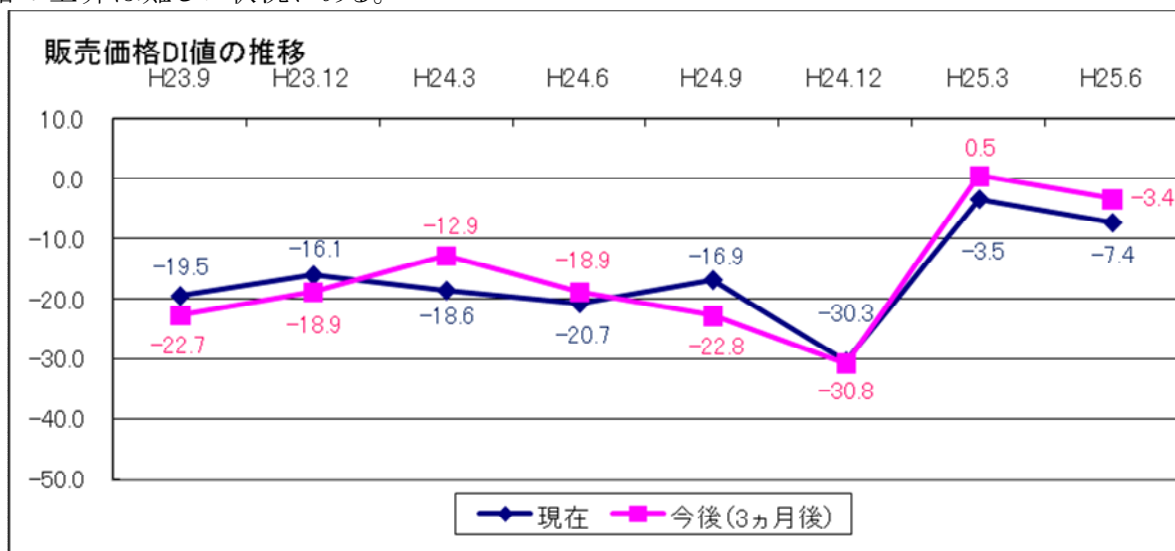


【販売価格(単価)】

前回大幅な改善も足踏み傾向 仕入価格上昇も販売価格に転嫁できず

販売価格は現在 DI 値で▲7.4 と前回調査に比べ 3.9 ポイント悪化。「今後(3 ヶ月後)」の先行 DI 値は▲3.4 と同じく 3.9 ポイント悪化している。前回調査では仕入価格の上昇に伴い販売価格も上昇していたが、今回は仕入価格が上昇しているにもかかわらず販売価格はやや低下している。

業種別に見ると、現在、先行きともに「製造業」、「建設業」で DI 値のマイナスが顕著であり、販売価格の上昇は難しい状況にある。



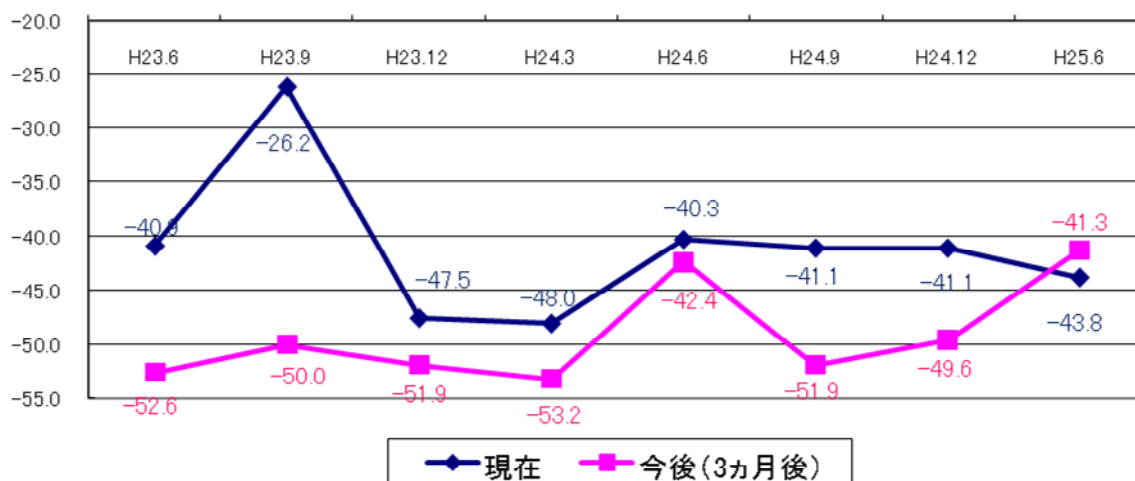
【採算(収支)状況】

仕入価格上昇と販売価格低下で採算は悪化も 先行きは改善を見込む

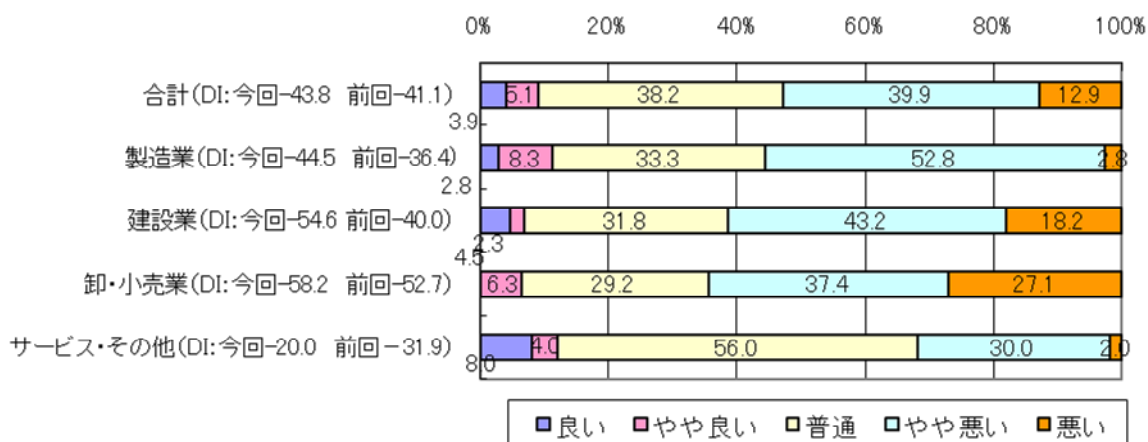
採算(収支)状況については、現在のDI値は▲43.8と前回調査と比べて悪化。仕入価格が上昇傾向にあるにも関わらず、販売価格は伸び悩んでおり、採算状況の悪化に繋がっている。

ただし「今後(3ヶ月後)」の先行DI値は▲41.3と、売上の大幅な増加見通しから、先行きについて採算性の持ち直しの動きが見られる結果となった。

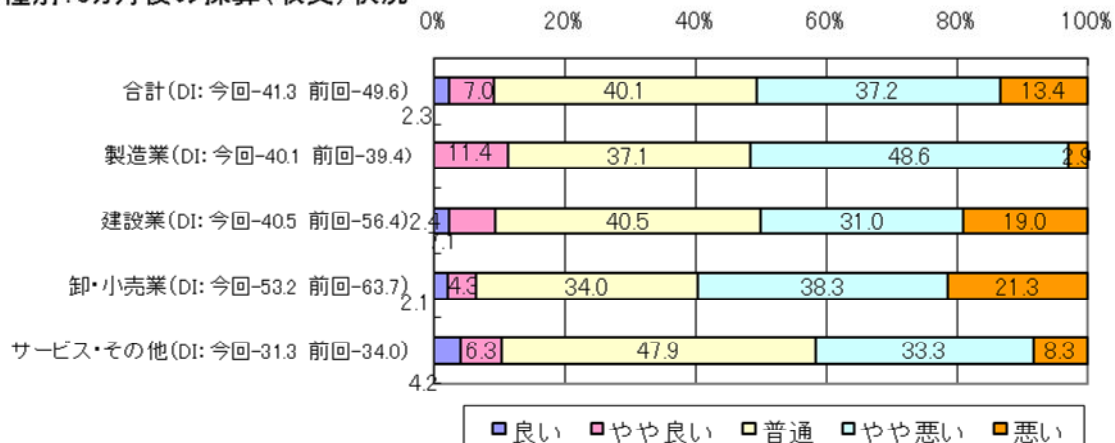
採算状況DI値の推移



業種別：現在の採算(収支)状況



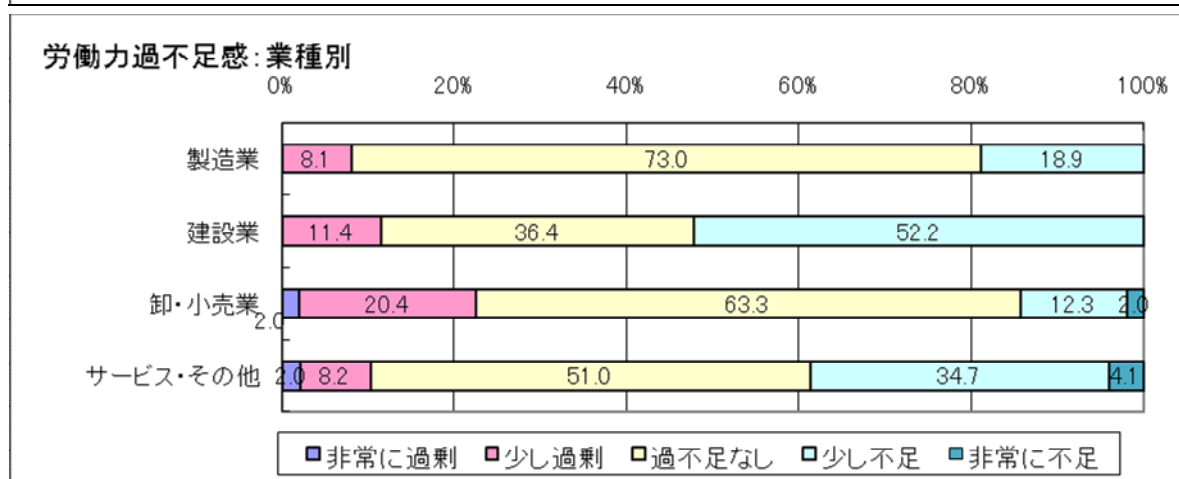
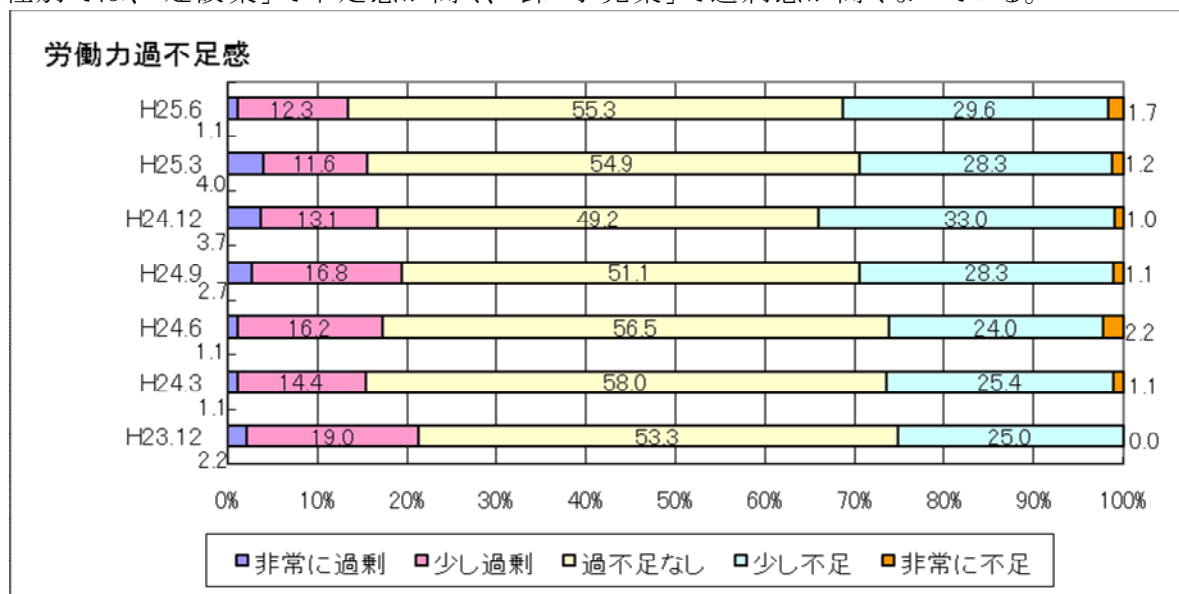
業種別：3ヵ月後の採算(収支)状況



【労働力の過不足感】

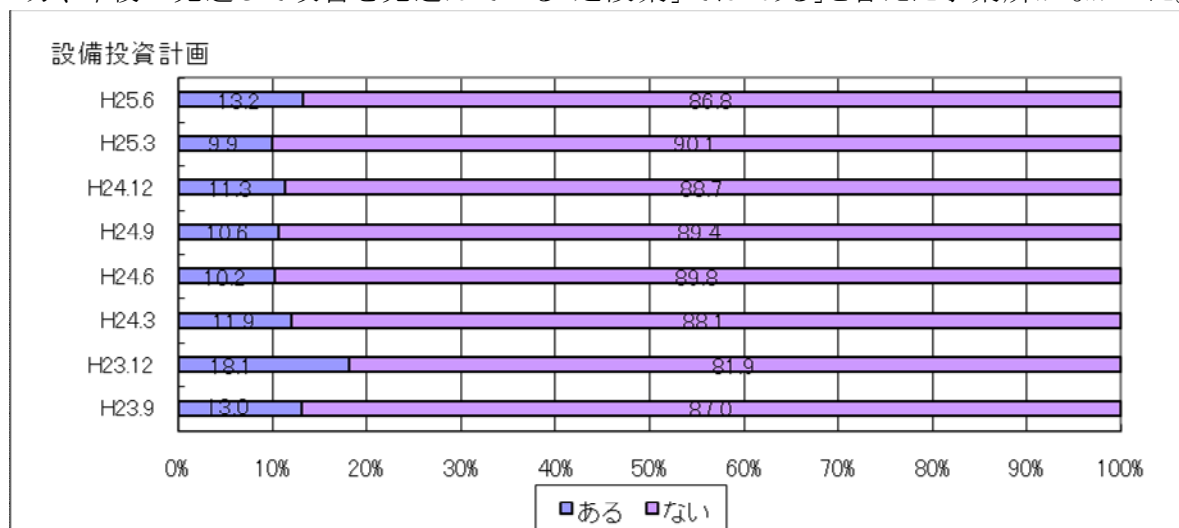
「過剰」（「非常に過剰」＋「少し過剰」）と回答する企業は 13.4%で前回調査（H25 年 3 月）より 2.2 ポイント減少となる一方、「不足」（「少し不足、非常に不足」）と回答する企業は 31.3%と前回より 1.8 ポイント増加。

業種別では、「建設業」で不足感が高く、「卸・小売業」で過剰感が高くなっている。



【設備投資計画】

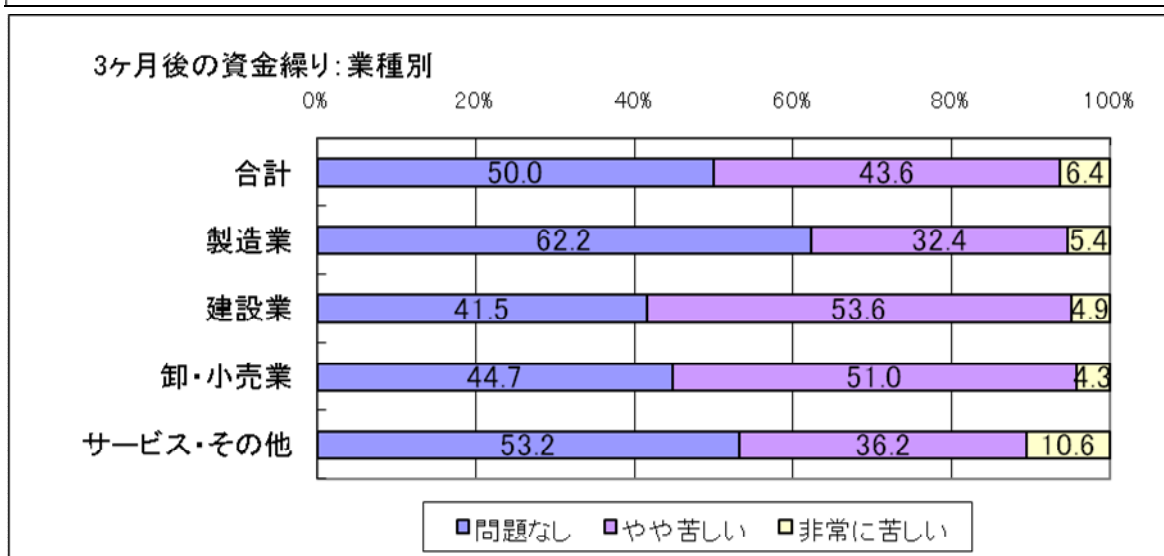
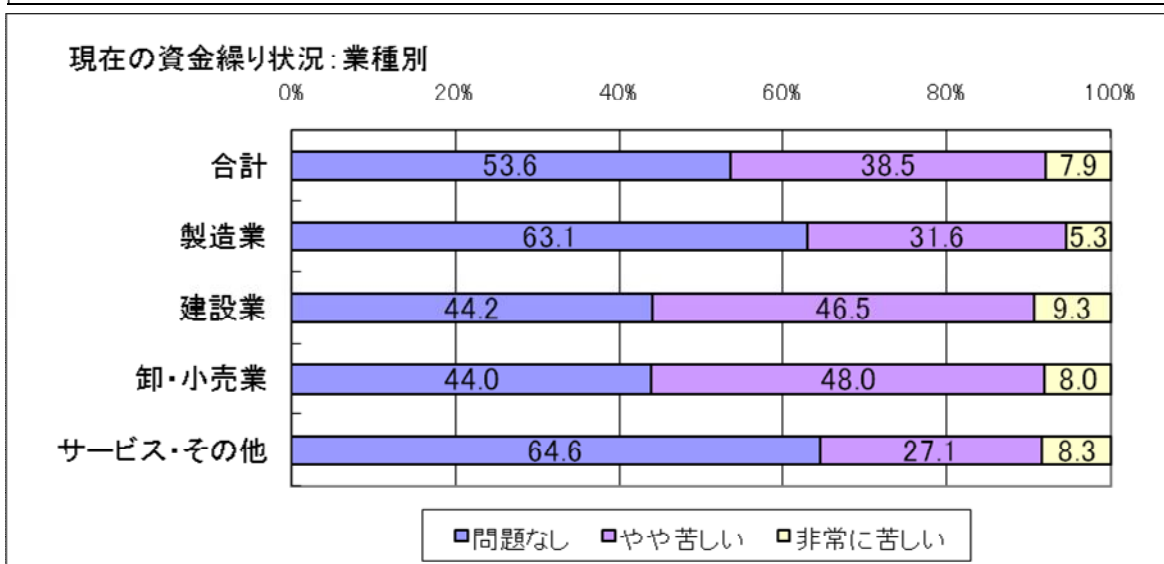
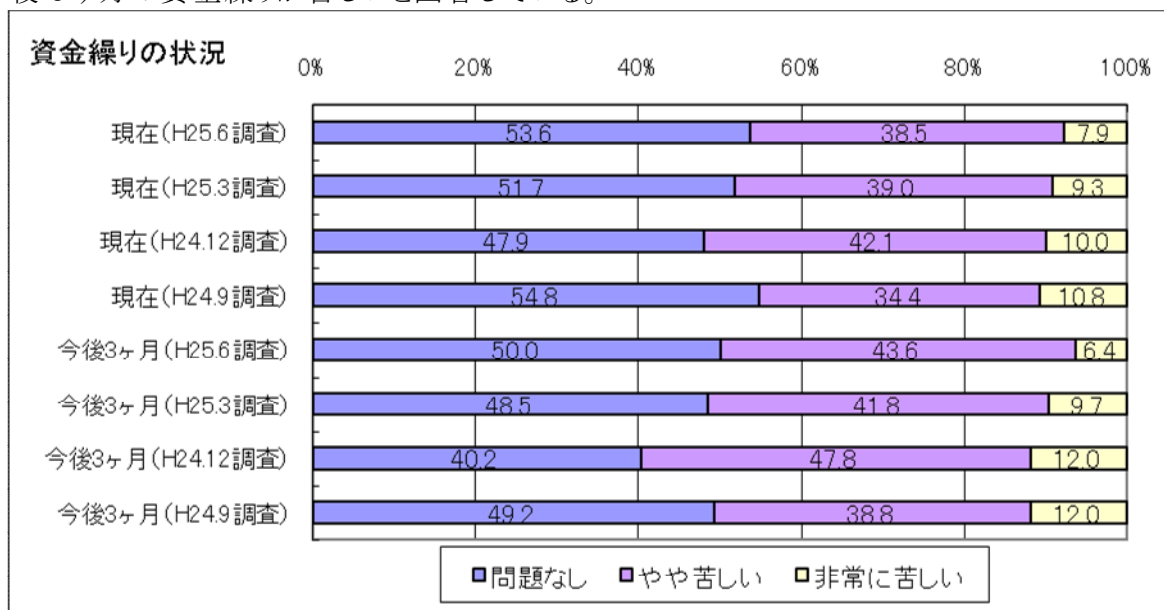
今後 3 ヶ月以内の設備投資計画が「ある」と回答した事業所は 13.2%と前回調査より 3.3 ポイント増加した。業種別でみると、「製造業」、「サービス業・その他」の順で「ある」と回答した割合が高くなった一方、今後の見通しで改善を見込んでいる「建設業」では「ある」と答えた事業所がなかった。



【資金繰り】

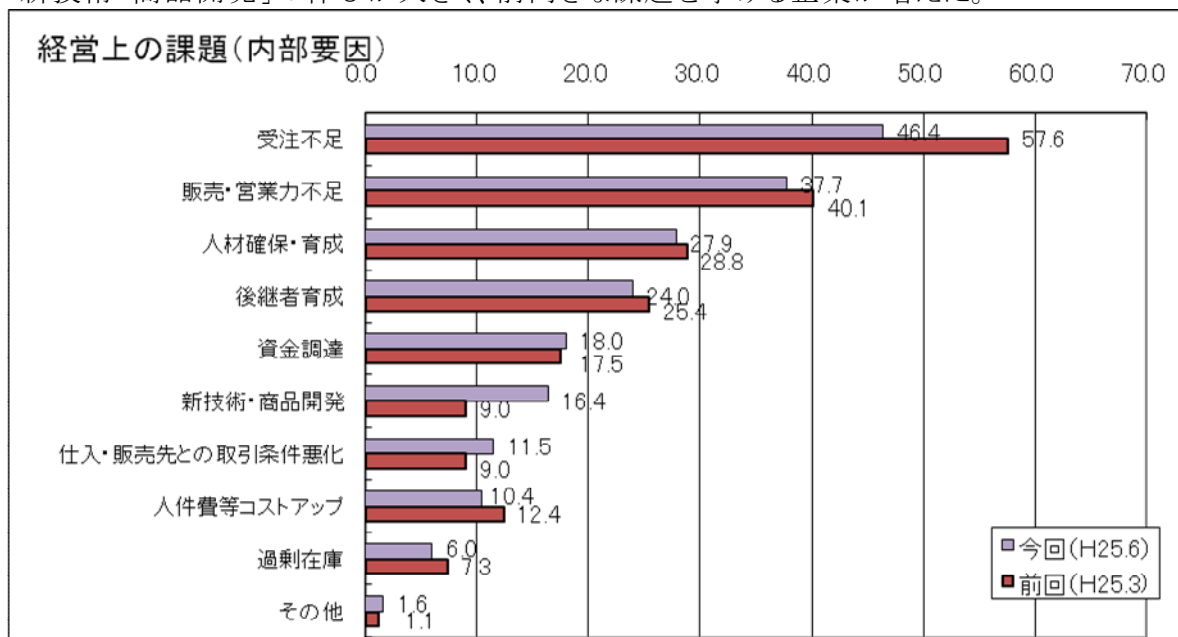
現在の資金繰り状況について、「問題なし」が 53.6%と前回より 1.9 ポイント増加した。

今後 3 ヶ月後の予想でも「問題なし」は 50.0%と前回より 1.5 ポイント増加となったが、依然半数は今後 3 ヶ月の資金繰りが苦しいと回答している。

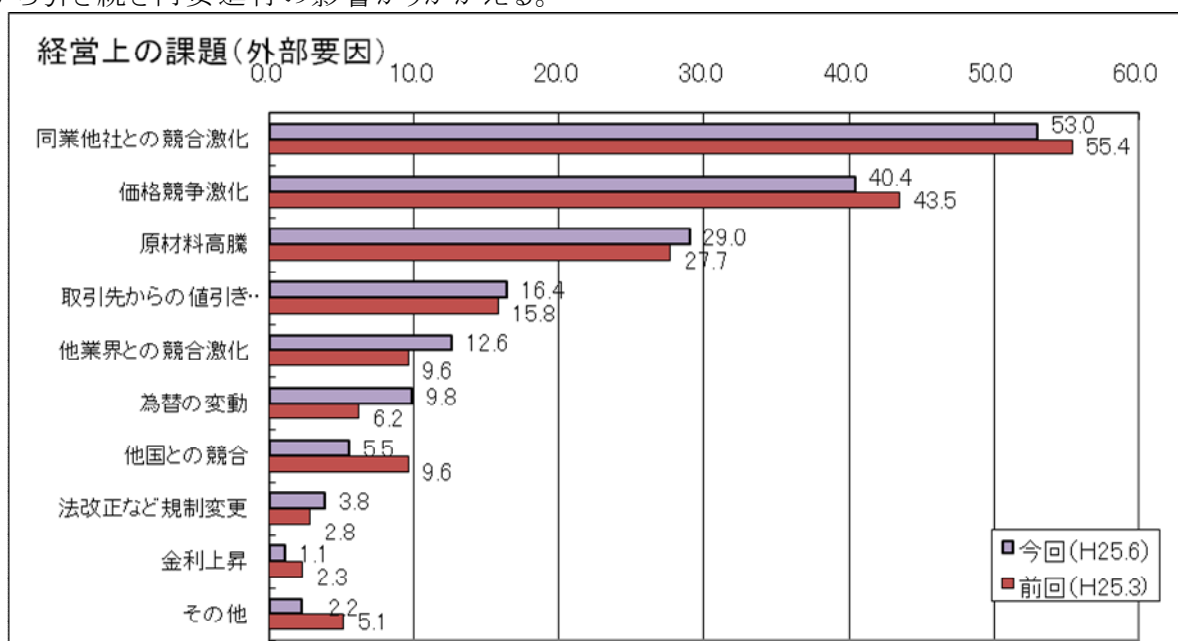


【経営上の課題】（複数回答）

内部要因では「受注・販売量不足」と回答している企業が最も多く46.4%、次いで「営業力不足」37.7%、「人材確保・育成」27.9%と続き、前回調査（H25年3月）とほぼ同様の結果となった。ただし、「受注・販売量不足」は前回と比べると、11.2ポイント改善しており、受注量の改善がうかがえる。また、「新技術・商品開発」の伸びが大きく、前向きな課題を挙げる企業が増えた。



外部要因としては「同業他社との競合激化」が最も多く53.0%、次いで「価格競争激化」が40.4%となった。また、「原材料高騰」が29.0%と2.3ポイント増加しており、14.2ポイント増加した前回から引き続き円安進行の影響がうかがえる。



【補助金・助成金の利用について】

国や県、市などの補助金・助成金の利用について質問したところ、「利用している」「過去に利用」と回答した事業所は56.3%、「今後利用予定」と回答した事業所8.1%を含めると、合わせて6割を超える事業所が利用に積極的である。利用したことがある、もしくは利用予定の補助金・助成金の内容は、「雇用・人材育成」が最も多く48.0%、次いで、「設備投資」の25.5%となった。業種別にみると、「建設業」が最も多く、次に「製造業」と続いており、人材や設備を特に必要とする業種において補助金・助成金の利用が多く見られる。

一方、補助金・助成金の「利用無し」と回答した事業所は35.6%であった。利用しない理由としては、「条件不適合」が最も多く45.3%、次いで「情報なし」39.6%となった。補助金は国や県、市それぞれに受付窓口があるため、自社が活用できる補助金・助成金を把握していない事業所が多いということが考えられる。また、申請書作成の手間など「負担が大きい」と回答した事業所も18.9%あり、補助制度メニューの情報収集や、申請書作成のアドバイスなど、支援機関を上手く利用することがポイントと言える。

